

内灘町商工会・経営事項全般に関するアンケート調査《抜粋版》

○調査期間 平成 29 年 7 月 18 日～9 月 30 日

○事業所数 商工会より提供した事業所リストに基づく 1,098 事業所を調査 (内 331 事業所から回答あり)

1. 本調査全体の総括

(1) 当商工会管轄地域内の事業者の概要について

本調査に基づけば、代表者の平均年齢は 57.0 歳、従業員数の平均人数は 4.5 人となっている。また、当期利益については、黒字である事業所が 80%以上を占めている。従って、代表者の高齢化が進展する中でも、現時点では最低限の利益が確保されている。

(2) 業況全般について

業況全般については、「業況」で「悪化」という回答が 39.2%を占める他、「売上高」でも「減少」が 40%以上、「材料単価」も「上昇」が同様に 40%以上と高く、業績に直結するこれらの指標が高騰している傾向がみられる。その他の項目では、概ね「不变」とする回答が高く、当地域内の事業者を取り巻く環境が厳しく業績推移は芳しくないものの、経営に深刻な影響をもたらすほどの環境はないと思われる。

(3) 経営課題について

現在直面している経営上の課題としては、「人材不足」が 13.8%と最も高く、次いで「固定客の減少」、「顧客ニーズの変化への対応」が続いた。販路開拓・拡大、人材育成についての情報を求めている事業所が多いということが明らかとなった。

(4) 販路開拓支援について

販路開拓への取り組み状況としては、「積極的に取組んでいる」及び「取組んでいる」を合わせても 40%には届かず、販路開拓があまり進んでいないことがうかがえる。販路開拓に際しての課題としては、「新規先へのアプローチ方法」が 32%と最も高く、次いで「営業人材の確保」が続いた。販路開拓に関する支援制度の活用希望では、希望する事業者が 40%以上を占めた。支援制度を活用したいとする事業者の内容としては「取引先の紹介」が突出しており、次いで「マーケティング支援」や「展示会・商談会等の開催」が他の項目に比べて多くの回答を集めた。

(5) IT の活用状況について

自社のホームページについて、「持っていない」と回答した事業者が 69.1%と多数を占め、ネット販売についても積極的ではないことが明らかとなった。広域データと比較を行った内容からも分かる通り、管轄地域内の事業者は IT・イノベーション活用の点で遅れが見られる。

(6) 事業継承について

本調査では「後継者がいない」という回答が 67.1%と多数を占めた中、広域データでは、「後継者が決まっていない・候補者もいない」事業所は 30%程度であり、管轄地域内では事業継承への対応に遅れが見られる。課題として、「事業の将来性」、「後継者の教育・育成」などが挙げられた。尚、「廃業予定なし」と回答した事業者が 83.4%を占めたが、後継者の選定と合わせて考えれば、当面の課題として持ち越されている。

(7) 人材確保について

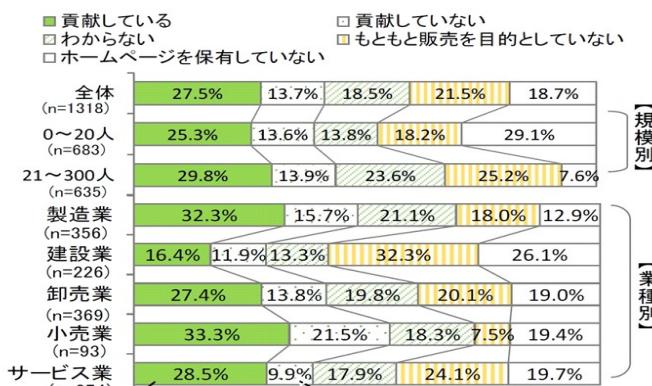
本調査では「人材が不足している」と回答した事業所は 30%台であった一方、広域データでは、全体の 60%以上が「人材が不足している」と回答しており、管内事業者は比較的人手について適正と判断していることが窺える。ただ、働き方改革については、「考えていない」と回答する事業所が 42%と多く、対策について検討できていない事業所も一定割合を占めており、一層の啓発活動などが求められる内容である。

2. 本調査結果の一部と広域データとの比較

5- (1) 自社のホームページをもっているか

●比較データ【販路開拓におけるホームページの活用について】

業種	回答件数	自社のHPをもっているか	
		持っている	持っていない
全体	317	98 30.9%	219 69.1%
建設業	74	10 13.5%	64 86.5%
製造業	30	9 30.0%	21 70.0%
情報通信業	3	1 33.3%	2 66.7%
運輸業	9	6 66.7%	3 33.3%
卸売、小売業	60	18 30.0%	42 70.0%
学術研究・専門・技術サービス業	26	12 46.2%	14 53.8%
宿泊業、飲食サービス業	22	11 50.0%	11 50.0%
生活関連サービス、娯楽業	27	8 29.6%	19 70.4%
教育・学習支援	4	4 100.0%	0 0.0%
その他サービス業	37	11 29.7%	26 70.3%
業種回答なし	25	8 32.0%	17 68.0%



本調査では、自社のホームページ（ウェブサイト）を持っていない企業が全体の 70%近くを占める結果となった。一方、比較データ③中の「販路開拓におけるホームページの活用について」を参照すると、ホームページを保有していない企業は全体の 19%に留まっている。ホームページ（ウェブサイト）の有無は IT・イノベーション活用の第一歩であり、当地域に於いてはそれがあまり進んでいない状況である。

* 上記は簡易版であり、詳細については別途報告書原本（内灘町商工会のホームページに掲載予定）をご参照ください。

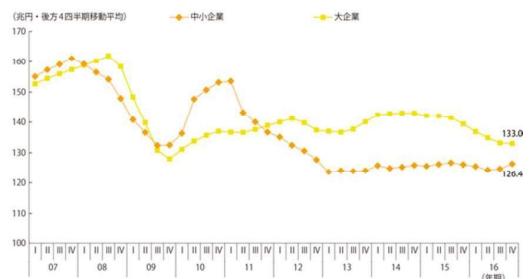
2- (1) 管内事業所の現況（過去3年間程度との比較）について

業種		回答数	売上高		
			増加	不变	減少
			20.8%	34.5%	44.7%
建設業	建設業	75	23	30	22
			30.7%	40.0%	29.3%
	製造業	30	7	9	14
			23.3%	30.0%	46.7%
	情報通信業	3		1	2
			0.0%	33.3%	66.7%
	運輸業	9	2	6	1
			22.2%	66.7%	11.1%
	卸売、小売業	61	8	18	35
			13.1%	29.5%	57.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	8	7	12
			29.6%	25.9%	44.4%
	宿泊業、飲食サービス業	22	6	9	7
			27.3%	40.9%	31.8%
その他サービス業	生活関連サービス、娯楽業	27	5	4	18
			19.5%	14.8%	66.7%
	教育・学習支援	4	1	2	1
			25.0%	50.0%	25.0%
	業種回答なし	38	4	14	20
			10.5%	36.8%	52.6%
		26	3	11	12
			11.5%	42.3%	46.2%

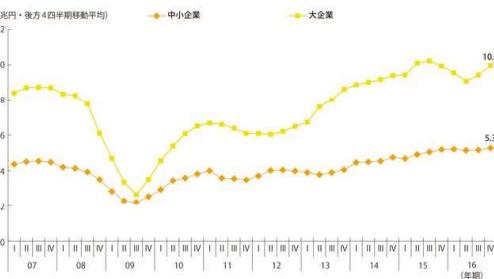
業種		回答数	営業利益		
			好転	不变	悪化
			16.8%	42.1%	41.1%
建設業	建設業	74	16	43	15
			21.6%	58.1%	20.3%
	製造業	29	7	8	14
			24.1%	27.6%	48.3%
	情報通信業	3		1	2
			0.0%	33.3%	66.7%
	運輸業	9	2	6	1
			22.2%	66.7%	11.1%
	卸売、小売業	59	7	21	31
			11.9%	35.6%	52.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	27	5	9	13
			18.5%	33.3%	48.1%
	宿泊業、飲食サービス業	22	4	10	8
			18.2%	45.5%	36.4%
その他サービス業	生活関連サービス、娯楽業	27	5	5	17
			18.5%	18.5%	63.0%
	教育・学習支援	4		2	2
			0.0%	50.0%	50.0%
	業種回答なし	37	4	17	16
			10.8%	45.5%	43.2%
		25	3	11	11
			12.0%	44.0%	44.0%

本調査結果では、売上高について「増加」の回答が67件（全体の20.8%）、営業利益について「好転」の回答は53件（全体の16.8%）のみとなり、大部分の企業が売上・利益ともに不变、もしくは減少・悪化という結果であった。

●比較データ【売上高推移】



●比較データ【利益推移】

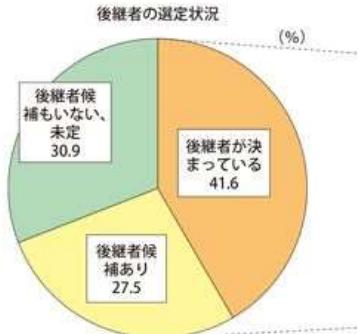


一方、比較データ①を参照すると、中小企業の売上高・生産性は同じく伸び悩んでいるものの、利益は過去最高水準であり景況感も改善傾向にある。従って、利益面の動向に於いて差異が生じている。

7- (1) 後継者の有無について

●比較データ【後継者の選定状況】

業種		回答件数	後継者の有無		
			1.いる(親族)	2.いる(親族以外)	3.いない
			24.6%	8.3%	67.1%
建設業	建設業	74	17	5	52
			23.0%	6.8%	70.3%
	製造業	29	101	2	17
			34.5%	6.9%	58.6%
	情報通信業	3	1	2	97.0%
			33.3%	0.0%	66.7%
	運輸業	8	5	1	2
			62.5%	12.5%	25.0%
	卸売、小売業	60	14	6	40
			23.3%	10.0%	66.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	7	1	18
			26.9%	3.8%	69.2%
	宿泊業、飲食サービス業	22	5	2	15
			22.7%	9.1%	68.2%
その他サービス業	生活関連サービス、娯楽業	25	3	1	22
			12.0%	0.0%	88.0%
	教育・学習支援	4	1	2	50.0%
			0.0%	50.0%	50.0%
	業種回答なし	37	11	6	16
			29.7%	5.4%	64.9%
		25	4	5	16
			16.0%	20.0%	64.0%



本調査では、「後継者がいない」が全体の67.1%を占め、特に生活関連サービス、娯楽業については全体の88.0%の事業者が後継者はいない回答。一方、比較データ①を参照すると、41.6%は後継者が決まっており、27.5%は候補者候補が決まっている為、後継者が決まっていない・候補者もない企業は全体の30.9%のみに留まる。従って、当地域に於いては今後の事業継承に向けた課題が持ち越されていることが窺える。

各比較データについて

比較データ①：「2017年版中小企業白書 概要」（中小企業庁調査室より） <http://www.meti.go.jp/press/2017/04/20170421001/20170421001-2.pdf>

比較データ②：「北陸3県の法人企業景気予測調査」（財務省 北陸財務局より） <http://hokuriku.mof.go.jp/content/000172744.pdf>

比較データ③：「中小企業の経営課題に関するアンケート結果」（東京商工会議所より） <http://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=76726>

*上記は簡易版であり、詳細については別途報告書原本（内灘町商工会のホームページに掲載予定）をご参照ください。